

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

表 紙

| | |
|-------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | |
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 4 |
| 2 事業の内容 | 5 |
| 3 関係会社の状況 | 5 |
| 4 従業員の状況 | 5 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 2 事業等のリスク | 7 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 9 |
| 第4 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 10 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 11 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 13 |
| (4) ライツプランの内容 | 13 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 13 |
| (6) 大株主の状況 | 13 |
| (7) 議決権の状況 | 14 |
| 2 株価の推移 | 14 |
| 3 役員の状況 | 15 |
| 第5 経理の状況 | 16 |
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 17 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 19 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| 2 その他 | 31 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 32 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第84期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 三菱瓦斯化学株式会社 |
| 【英訳名】 | mitsubishi gas chemical company, inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 酒井 和夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 |
| 【電話番号】 | 東京 3283局 5090 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 |
| 【電話番号】 | 東京 3283局 5090 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第83期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第83期 |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 85,294 | 110,871 | 384,528 |
| 経常損益(百万円) | △3,277 | 8,395 | 7,365 |
| 四半期(当期)純損益(百万円) | △2,386 | 3,870 | 5,827 |
| 純資産額(百万円) | 275,852 | 276,891 | 278,094 |
| 総資産額(百万円) | 536,523 | 556,668 | 539,431 |
| 1株当たり純資産額(円) | 594.13 | 592.17 | 595.56 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円) | △5.28 | 8.56 | 12.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | — | 8.37 | 12.61 |
| 自己資本比率(%) | 50.06 | 48.09 | 49.91 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,741 | 8,722 | 31,326 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △9,466 | △5,716 | △33,662 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △4,277 | △899 | △15,354 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 41,372 | 39,006 | 36,048 |
| 従業員数(人) | 4,970 | 5,101 | 4,920 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第83期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 5,101 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 2,345 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|---|-------------|
| 天然ガス系化学品 (百万円) | 12,553 | — |
| 芳香族化学品 (百万円) | 18,062 | — |
| 機能化学品 (百万円) | 28,198 | — |
| 特殊機能材 (百万円) | 12,061 | — |
| その他の事業 (百万円) | — | — |
| 合計 (百万円) | 70,875 | — |

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当第1四半期連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|---|-------------|
| 天然ガス系化学品 (百万円) | 31,373 | — |
| 芳香族化学品 (百万円) | 27,567 | — |
| 機能化学品 (百万円) | 34,178 | — |
| 特殊機能材 (百万円) | 17,573 | — |
| その他の事業 (百万円) | 178 | — |
| 合計 (百万円) | 110,871 | — |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績は、売上高1,108億円（前年同期比 255億円増（30.0%増））、営業利益62億円（前年同期比 83億円改善）、持分法利益36億円（前年同期比 31億円増（653.4%増））経常利益83億円（前年同期比 116億円改善）、四半期純利益38億円（前年同期比 62億円改善）となりました。

前期に引き続き半導体や液晶向けの機能化学品や特殊機能材が堅調に推移したことに加え、化学品全般において販売数量が回復しマージンが改善したことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、メタノール市況の上昇等により持分法利益が増加し、経常利益も増益となりました。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等、22億円の特別損失を計上いたしました。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、新規プラント稼働による販売数量の増加や、昨年後半からの市況回復を受けて平均販売価格が前年同期を上回ったことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般に販売数量が堅調に推移する中で、MMAやポリオール採算が改善したことなどから、前年同期を上回りました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の損益が若干改善したものの、依然として低調に推移しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は313億円、営業損失は8億円となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が大幅に改善し、持分法利益を24億円計上した結果、経常利益は12億円となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどの販売数量が増加したことから、売上高、損益ともに改善しました。

高純度イソフタル酸は、PETボトル向け需要の拡大などから販売数量が増加し増収となりましたが、供給過剰を背景とする厳しい競争環境が続いた結果、損益は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は275億円、営業損失は1億円、経常損失は4億円となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素の販売数量の増加などから、前年同期を上回りました。

電子工業用薬品類は、半導体向けを中心として需要が堅調で販売数量が増加し、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、アジア市場の好調な需要に牽引されて、ポリカーボネート、ポリアセタールなどの販売数量が増加した結果、増収増益となりました。また、ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの需要が前期に引き続き好調で、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は341億円、営業利益は43億円となりました。また、持分法利益を5億円計上した結果、経常利益は46億円となりました。

〔特殊機能材事業〕

プリント配線板用材料は、高機能携帯電話やデジタル家電向け需要の好調に支えられて、半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が増加し、増収増益となりました。プリント配線板小径孔け補助材料LEシートは、海外における競争の激化から、低調に推移しました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、国内食品分野の需要回復や輸出の増加により、前年同期をやや上回りました。

以上の結果、売上高は175億円、営業利益は26億円、経常利益は27億円となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は1億円、営業利益は1億円、経常利益は4億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比で23億円減少し390億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期間は、87億円の収入となりました。これは、法人税等の支払額があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費等によるものです。

前年同期と比較すると69億円の収入増となりました。これは、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期間は、57億円の支出となりました。これは、固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出によるものです。

前年同期と比較すると37億円の支出減となり、主に固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期間は8億円の支出となりました。これは、借入れによる収入を配当金の支払い等による支出が上回ったものです。

前年同期と比較すると33億円支出減となり、借入による収入の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,596百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、KSK(PANAMA)CORP.を連結範囲に含めました。その設備の状況は、次のとおりであります。

在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|--------------------|--------------------|-----------|-----------------|-------------------|------------------|-----------|---------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 (面積千 ㎡) | リース 資産 | その 他 | 合計 | |
| KSK(PANAMA) CORP. | 本社 (パナマ 共和国) | 天然ガス 系化学品 事業 | 船舶等 | - | 1,288 | - (-) | 4,616 | 502 | 6,406 | 0 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の新設、拡充、除却、売却等の計画に重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 984,856,000 |
| 計 | 984,856,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------|
| 普通株式 | 483,478,398 | 483,478,398 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 483,478,398 | 483,478,398 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日) |
|--|---|
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 20,000 |
| 新株予約権の数(個) | 20,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 1,000株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 10,207,727 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,959.3 |
| 新株予約権の行使期間(行使請求地時間) | 自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,959.3 資本組入額 980 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡制限はない。 |
| 代用払込みに関する事項 | 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 2 |

(注) 1. 発行価格は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、発行価格は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めているが、その主な条件は以下のように定めております。

① 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

② 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、発行価格は(注)1と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、発行価格を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、発行価格を定める。

④ 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦ 承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

⑧ 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑩ その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------------|-------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 483,478,398 | — | 41,970 | — | 35,668 |

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同保有者から大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。

報告義務発生日：平成22年6月15日

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------|--|-----------------|----------------|
| アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー | アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 | 10,220,500 | 2.11 |
| アライアンス・バーンスタイン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館 | 14,598,000 | 3.02 |

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 31,589,000 | — | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 449,833,000 | 449,833 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,056,398 | — | 一単元 (1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 483,478,398 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 449,833 | — |

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式964株、山田化成㈱10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-----------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 当社 | 東京都千代田区丸の内2-5-2 | 31,446,000 | — | 31,446,000 | 6.50 |
| 山田化成㈱ | 東京都千代田区内神田2-8-4 | 141,000 | — | 141,000 | 0.03 |
| 菱江ロジスティクス㈱ | 大阪府豊中市神州町2-81 | 2,000 | — | 2,000 | 0.00 |
| 計 | — | 31,589,000 | — | 31,589,000 | 6.53 |

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取り及び売渡しにより、単元未満株式を含め、31,446,342株となっております。

2. 菱江運輸㈱は、平成22年3月1日をもって社名を変更し、菱江ロジスティクス㈱となりました。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|-----|-----|
| 最高 (円) | 595 | 559 | 505 |
| 最低 (円) | 525 | 476 | 430 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,630 | 27,560 |
| 受取手形及び売掛金 | 107,033 | 104,086 |
| 有価証券 | 15,243 | 10,016 |
| 商品及び製品 | 34,726 | 33,185 |
| 仕掛品 | 8,566 | 9,948 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,752 | 18,872 |
| その他 | 15,218 | 15,116 |
| 貸倒引当金 | △697 | △704 |
| 流動資産合計 | 224,474 | 218,082 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 51,862 | 49,683 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 68,716 | 67,253 |
| その他（純額） | 53,213 | 44,397 |
| 有形固定資産合計 | ※1 173,792 | ※1 161,334 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 202 | — |
| その他 | 4,719 | 4,658 |
| 無形固定資産合計 | 4,922 | 4,658 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 128,869 | 130,471 |
| その他 | 25,133 | 26,514 |
| 貸倒引当金 | △523 | △1,629 |
| 投資その他の資産合計 | 153,478 | 155,356 |
| 固定資産合計 | 332,194 | 321,348 |
| 資産合計 | 556,668 | 539,431 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 62,217 | 56,486 |
| 短期借入金 | 73,893 | 74,004 |
| 未払法人税等 | 1,609 | 2,421 |
| 引当金 | 2,075 | 3,649 |
| 資産除去債務 | 4 | — |
| その他 | 26,317 | 23,734 |
| 流動負債合計 | 166,117 | 160,297 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 74,565 | 71,394 |
| 引当金 | 6,290 | 7,189 |
| 資産除去債務 | 3,526 | — |
| その他 | 9,276 | 2,453 |
| 固定負債合計 | 113,659 | 101,038 |
| 負債合計 | 279,776 | 261,336 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 41,970 | 41,970 |
| 資本剰余金 | 35,590 | 35,590 |
| 利益剰余金 | 223,325 | 222,394 |
| 自己株式 | △7,906 | △7,905 |
| 株主資本合計 | 292,980 | 292,048 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,762 | △1,013 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | △1 |
| 土地再評価差額金 | 192 | 192 |
| 為替換算調整勘定 | △22,742 | △22,013 |
| 評価・換算差額等合計 | △25,303 | △22,835 |
| 少数株主持分 | 9,213 | 8,881 |
| 純資産合計 | 276,891 | 278,094 |
| 負債純資産合計 | 556,668 | 539,431 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 85,294 | 110,871 |
| 売上原価 | 74,724 | 90,582 |
| 売上総利益 | 10,570 | 20,289 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 12,659 | ※1 14,015 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,088 | 6,274 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 31 |
| 受取配当金 | 529 | 552 |
| 持分法による投資利益 | 488 | 3,681 |
| その他 | 529 | 569 |
| 営業外収益合計 | 1,606 | 4,834 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 594 | 593 |
| 出向者労務費差額負担 | 411 | 357 |
| 為替差損 | — | 1,284 |
| その他 | 1,789 | 477 |
| 営業外費用合計 | 2,795 | 2,713 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △3,277 | 8,395 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,777 |
| 環境改善対策費用 | — | ※2 296 |
| 減損損失 | — | 205 |
| 特別損失合計 | — | 2,279 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △3,277 | 6,115 |
| 法人税等 | ※3 △853 | ※3 1,969 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 4,146 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △37 | 276 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △2,386 | 3,870 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △3,277 | 6,115 |
| 減価償却費 | 6,612 | 6,612 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 57 | 26 |
| のれん償却額 | △7 | 27 |
| 減損損失 | — | 205 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △488 | △3,681 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 42 | △19 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 167 | 492 |
| 受取利息及び受取配当金 | △588 | △584 |
| 支払利息 | 594 | 593 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | — | 1 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,777 |
| 環境改善対策費用 | — | 296 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △5,656 | △1,763 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 4,084 | 148 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 4,012 | 3,795 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 162 | △386 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △180 | △186 |
| その他 | △4,305 | △2,968 |
| 小計 | 1,227 | 10,504 |
| 利息及び配当金の受取額 | 596 | 584 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 291 | 893 |
| 利息の支払額 | △490 | △470 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 115 | △2,790 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,741 | 8,722 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △66 | △182 |
| 有価証券の売却による収入 | 190 | 3 |
| 固定資産の取得による支出 | △8,848 | △4,939 |
| 固定資産の売却による収入 | 8 | 576 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △847 | △1,268 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 28 | 17 |
| その他 | 68 | 75 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,466 | △5,716 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △222 | △597 |
| 長期借入れによる収入 | 550 | 2,833 |
| 長期借入金の返済による支出 | △859 | △757 |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | 0 |
| 配当金の支払額 | △3,616 | △1,808 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △79 | △419 |
| その他 | △42 | △149 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,277 | △899 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 309 | 381 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △11,692 | 2,487 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 53,065 | 36,048 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 469 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 41,372 | ※1 39,006 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、蘇州菱蘇過酸化有限公司、岩井海運有限公司及びKSK(PANAMA) CORP. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 38社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | (1) 持分法適用関連会社 当第1四半期連結会計期間より、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. は事業を開始したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 13社 |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益が18百万円、経常利益が19百万円、税金等調整前四半期純利益が1,797百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,514百万円であります。 |

【表示方法の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------|--|
| (四半期連結損益計算書) | (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は505百万円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |
| 4. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより、取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の在任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------------|-----------|-----------------|--------|-----|--------|---------|----------|---|-----------|-----|-------|------------------|-----------|---------------|--------|------------|--------|--|-----------------------------------|-----------|--|----------|-----------------|--------|-----|--------|---------|----------|---|-----------|-----|-------|------------------|-----------|---------------|--------|-------------|----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、381,590百万円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">14,812百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 10社</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17,863百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">172,643千U. S. ドル</td> <td style="text-align: center;">15,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">138,500千タイパーツ</td> <td style="text-align: center;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">67,940千人民元</td> <td style="text-align: center;">885百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、関係会社 (V&K OCEAN S. A. 他 2社) の リース債務に対して、3,552百万円の保証をしており ます。</p> | BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. | 14,812百万円 | 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 | 863百万円 | 従業員 | 702百万円 | その他 10社 | 1,484百万円 | 計 | 17,863百万円 | 外貨額 | 円貨換算額 | 172,643千U. S. ドル | 15,275百万円 | 138,500千タイパーツ | 376百万円 | 67,940千人民元 | 885百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、372,593百万円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">14,160百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州菱蘇過酸化有限公司 (Suzhou MGC Suhua Peroxid Co., Ltd)</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 10社</td> <td style="text-align: right;">1,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18,624百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">157,422千U. S. ドル</td> <td style="text-align: center;">14,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">149,500千タイパーツ</td> <td style="text-align: center;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">150,314千人民元</td> <td style="text-align: center;">2,048百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、関係会社 (KSK (PANAMA) CORP. 他 4社) のリース債務に対して、10,702百万円の保証をして おります。</p> | BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. | 14,160百万円 | 蘇州菱蘇過酸化有限公司 (Suzhou MGC Suhua Peroxid Co., Ltd) | 1,071百万円 | 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 | 981百万円 | 従業員 | 731百万円 | その他 10社 | 1,679百万円 | 計 | 18,624百万円 | 外貨額 | 円貨換算額 | 157,422千U. S. ドル | 14,646百万円 | 149,500千タイパーツ | 429百万円 | 150,314千人民元 | 2,048百万円 |
| BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. | 14,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 | 863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 10社 | 1,484百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨額 | 円貨換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 172,643千U. S. ドル | 15,275百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 138,500千タイパーツ | 376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 67,940千人民元 | 885百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. | 14,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 蘇州菱蘇過酸化有限公司 (Suzhou MGC Suhua Peroxid Co., Ltd) | 1,071百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 | 981百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 731百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 10社 | 1,679百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,624百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨額 | 円貨換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 157,422千U. S. ドル | 14,646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 149,500千タイパーツ | 429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 150,314千人民元 | 2,048百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------|--------|----|----------|-------------|--------|------------|--------|-----------|--------|---|-----|----------|---------|--------|----|----------|-------------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>荷役料・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,195百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> | 輸送費 | 2,410百万円 | 荷役料・倉庫料 | 558百万円 | 給与 | 2,195百万円 | 賞与・賞与引当金繰入額 | 795百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 709百万円 | 法定福利費・厚生費 | 680百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>荷役料・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「環境改善対策費用」は、主として工場の環境対策に係るものであります。</p> <p>※3 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> | 輸送費 | 3,041百万円 | 荷役料・倉庫料 | 711百万円 | 給与 | 2,342百万円 | 賞与・賞与引当金繰入額 | 859百万円 | 退職給付費用 | 323百万円 | 法定福利費・厚生費 | 730百万円 |
| 輸送費 | 2,410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷役料・倉庫料 | 558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 2,195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与・賞与引当金繰入額 | 795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 709百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費・厚生費 | 680百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送費 | 3,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷役料・倉庫料 | 711百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 2,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与・賞与引当金繰入額 | 859百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費・厚生費 | 730百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-------------------|------|--|--------|-----------|---------------|--|----------|--------|-------------------|------|--|--------|-----------|---------------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,567</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)</td> <td style="text-align: right;">21,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>41,372</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> | 現金及び預金勘定 | 20,567 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △325 | 有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) | 21,130 | 現金及び現金同等物 | <u>41,372</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,630</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△754</td> </tr> <tr> <td>有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>39,006</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結累計期間に連結範囲の変更等により、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額及び債務の額は、それぞれ6,466百万円、6,373百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 25,630 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △754 | 有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) | 14,130 | 現金及び現金同等物 | <u>39,006</u> |
| 現金及び預金勘定 | 20,567 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △325 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) | 21,130 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>41,372</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 25,630 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △754 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) | 14,130 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>39,006</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 483,478千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,446千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 1,808 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 天然ガス系化学 品 (百万円) | 芳香族化学 品 (百万円) | 機能化学 品 (百万円) | 特殊機能材 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|----------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,674 | 21,763 | 23,726 | 14,957 | 171 | 85,294 | — | 85,294 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 959 | 234 | 466 | 2 | 55 | 1,719 | △1,719 | — |
| 計 | 25,634 | 21,998 | 24,193 | 14,960 | 227 | 87,014 | △1,719 | 85,294 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △3,495 | △781 | 881 | 1,168 | 143 | △2,083 | △5 | △2,088 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 74,173 | 6,733 | 4,386 | 85,294 | — | 85,294 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,903 | 212 | 37 | 6,152 | △6,152 | — |
| 計 | 80,076 | 6,946 | 4,424 | 91,447 | △6,152 | 85,294 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,532 | 241 | △19 | △2,310 | 221 | △2,088 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、前年度第3四半期において「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、「アジア」を区分して表示するように変更いたしました。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 110,350 | 12,533 | 11,023 | 133,907 | — | 133,907 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,843 | 261 | 11 | 9,116 | △9,116 | — |
| 計 | 119,194 | 12,794 | 11,035 | 143,024 | △9,116 | 133,907 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,642 | 728 | △42 | 5,328 | △83 | 5,245 |

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | アジア | 北米・南米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 28,675 | 6,191 | 997 | 35,864 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 85,294 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 33.6 | 7.3 | 1.2 | 42.1 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

| | 天然ガス系 化学品事業 (百万円) | 芳香族化学品 事業 (百万円) | 機能化学品 事業 (百万円) | 特殊機能材 事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) (注)1 | 調整額 (百万円) (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3 |
|---------------------------|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|------------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 31,373 | 27,567 | 34,178 | 17,573 | 178 | — | 110,871 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,013 | 292 | 1,193 | 166 | 31 | △2,696 | — |
| 計 | 32,387 | 27,859 | 35,371 | 17,740 | 209 | △2,696 | 110,871 |
| セグメント損益 (経常損益) | 1,268 | △428 | 4,661 | 2,736 | 483 | △326 | 8,395 |

（注）1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント損益の調整額△326百万円は、セグメント間取引消去△54百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」セグメントにおいて205百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設(2.に記載のものを除く)について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時(12~76年)としており、割引率は1.579%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有しております一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時(主として8年)としており、割引率は1.035%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、本社事務所や工場敷地等の賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しております。当該原状回復に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として契約期間もしくは賃貸物件の耐用年数満了時(31~50年)としており、割引率は主として2.295%を適用していません。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----------------|
| 前連結会計年度末残高(注) | 3,514百万円 |
| 時の経過による調整額 | 16百万円 |
| 当第1四半期連結会計期間末残高 | <u>3,530百万円</u> |

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有しております栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 592.17円 | 1株当たり純資産額 | 595.56円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 5.28円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 8.56円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期において、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 8.37円 |

(注) 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損益金額 | | |
| 四半期純損益(百万円) | △2,386 | 3,870 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損益(百万円) | △2,386 | 3,870 |
| 期中平均株式数(千株) | 452,051 | 452,030 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純損益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 10,207 | 10,207 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

平成22年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,808百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年6月7日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。